

部門別職員数の比較

総務省「類似団体別職員数の状況（平成 18 年 4 月 1 日現在）」（平成 19 年 3 月まで）をもとにした、部門別職員数比較

総務省「類似団体別職員数の状況（平成 18 年 4 月 1 日現在）」（平成 19 年 3 月まで）のデータ、ならびに職員数比較方法に基づく。

比較に使用した類団数値は「修正値」（中・小部門単位での状況把握に有効）である。「修正値」は当該事務を行っている市のみににおける平均値である。

類似団体職員数との部門別職員数比較（普通会計）【小部門まで含んだもの】

特に政令指定都市への事務移譲と関係が深いと思われる部門に網掛け

= ×
1,388,444 / 1万

大部門	中部門	小部門	類型：政令指定都市人口1万人あたり職員数	類団修正値を用いた平均職員数(H18当初)	東葛6市	平均値と実際値の差
議会	議会		0.25	35	73	38
総務	総務一般	総務一般	3.50	486	440	46
		会計出納	0.37	51	62	11
		管財	0.45	62	85	23
		職員研修所	0.08	11	1	10
		行政委員会	0.42	58	69	11
	企画開発		0.61	85	77	8
	住民関連	住民関連一般	1.32	183	185	2
		防災	0.14	19	38	19
		広報広聴	0.76	106	43	63
		戸籍等窓口	2.03	282	364	82
		市民センター等	0.14	19	53	34
	その他		0.06	8	0	8
	税務	税務		4.26	591	506
民生	民生	民生一般	1.74	242	309	67
		福祉事務所	3.48	483	303	180
		児童相談所等	0.46	64	0	64
		保育所	6.30	875	1,148	273
		老人福祉施設	0.29	40	23	17
		その他社福施設	1.36	189	286	97
		各種年金保険関係	0.48	67	53	14
		旧地域改善対策	0.29	40	5	35
衛生	衛生	衛生一般	0.98	136	95	41
		保健センター等	0.92	128	204	76
		保健所	2.22	308	0	308
		と畜検査	0.11	15	0	15
		試験研究養成機関	0.37	51	9	42
		医療施設	0.17	24	0	24
		火葬場墓地	0.14	19	7	12
	公害		0.45	62	31	31
	清掃	清掃一般	0.84	117	120	3
		ごみ収集	4.70	653	152	501
ごみ処理		1.62	225	175	50	
し尿収集		0.25	35	18	17	

大部門	中部門	小部門	類型：政令指定 都市人口1万人 あたり職員数	類団修正値を用 いた平均職員数 (H18当初)	東葛6市	平均値と実際 値の差
		し尿処理	0.10	14	27	13
	環境保全		0.22	31	67	36
労働	労働	労働一般	0.08	11	6	5
		職能開発校	0.02	3	0	3
		勤労センター等	0.04	6	0	6
農林 水産	農業	農業一般	0.46	64	94	30
		試験研究養成機関	0.09	12	0	12
	林業	林業一般	0.12	17	0	17
	水産業	水産業一般	-		0	
		漁港	-		0	
		試験研究養成機関	-		0	
商工	商工	商工一般	0.56	78	70	8
		中小企業指導	0.09	12	2	10
		試験研究養成機関	0.37	51	0	51
	観光		0.17	24	0	24
土木	土木	土木一般	3.70	514	285	229
		用地買収	0.45	62	32	30
		港湾・空港・海岸	-		0	
	建築		1.87	260	188	72
	都市計画	都市計画一般	1.75	243	371	128
		都市公園	1.11	154	123	31
	下水		0.12	17	25	8
一般行政計			-	7342	6,224	1118

教育	教育一般	教育一般	1.24	172	279	107
		教育研究所等	0.17	24	21	3
	社会教育	社会教育一般	0.25	35	92	57
		文化財保護	0.15	21	38	17
		公民館	0.49	68	68	0
		その他社会教育施設	1.33	185	213	28
	保健体育	保健体育一般	0.27	37	87	50
		給食センター	0.46	64	46	18
		保健体育施設	0.16	22	14	8
	義務教育	小学校	4.40	611	397	214
		中学校	1.05	146	105	41
		特殊学校(小・中学部)	0.11	15	0	15
	その他	高等学校	3.41	473	135	338
		大学・短期大学	0.77	107	0	107
		特殊学校(高等部)	0.21	29	0	29
幼稚園		0.74	103	28	75	
その他		0.41	57	0	57	
消防	消防		10.62	1,475	1,548	73

普通会計計	-	-	-	9,295-	
-------	---	---	---	--------	--

港湾等東葛6市と関係のないものは比較対象から除外している。

この結果をみると、主に議会、総務などの部門で、効率化に伴う削減が可能となると考えられる。

一方、商工、土木などの部門では、増員が必要になると考えられる。これは、事務移譲の影響や、政策立案機能の充実強化によるためと思われる。

なお、全国比較では、衛生（特に清掃）、学校教育の2部門について、全国の政令指定都市の方が東葛6市より職員数が特に多くなっている。

衛生については、保健所事務の移譲による影響もあるが、それ以外については、ここでは東葛6市の関連する一部事務組合（清掃組合等）の職員を考慮していない点や、東葛6市においてはごみ収集等の民間委託などが進展している点などが、東葛側の職員数が少ない要因と考えられる。

また、学校教育のうち、「その他」については、市立高校、市立大学の設置の有無など、各政令指定都市の状況によって職員数が様々である。

衛生、学校教育については、必ずしも、「合併後、類似団体並みの職員数が必要」であることを表しているものではないと考える。

従って、一般行政職員数、あるいは普通会計部門職員数の合計についても、現状の政令指定都市の方が人数が多いという結果が、そのまま「合併による効率化は困難」であることを意味するものではないと考える。

むしろ、総務部門などにおいて、合併による効率化が発揮でき、余剰状態となった職員数を、合併後2年後程度に政令指定都市へ移行する際、事務移譲や政策立案機能の充実強化のために増員が必要となる部門へ振り分けることが可能である、と考えられる。

ただし、保健所や道路管理、あるいは児童相談所などの移譲事務のうち、特別な技術、経験等を要する職員については、政令指定都市移行後に数が不足することも考えられる。県からの移管、出向、あるいは新規採用などの方策が必要である。

総務省「第8次定員モデル」(平成16年3月まとめ)をもとにした職員数比較

総務省「第8次定員モデル」(平成16年3月まとめ)に基づく。

同モデルは平成15年時点をベースとしているため、使用する統計の年次は古い。ここでは、各指標について最新の統計を用いることとし、例えば国勢調査人口は平成12年ではなく平成17年のものを用いている。従って、厳密には、第8次定員モデルに基づく試算ではなく、それを改変したモデルを用いていることになる。そのため、数値の正確性については、保障の限りではなく、あくまで参考値として扱う必要がある。

集中改革プランの影響等は加味されていないモデルである。

部門	第8次定員モデル 準用による職員数 (理論値)	東葛6市合計 職員数	差	削減率
議会総務	1,257	1,490	233	15.6%
税務	417	506	89	17.6%
民生	2,102	2,127	32	1.5%
衛生	1,096	905	178	19.7%
経済	235	172	60	34.9%
建設	888	1,024	136	13.3%
一般行政部門計	5,995	6,224	252	4.0%